

事 務 連 絡  
平成 30 年 2 月

各都道府県教育委員会担当課  
各指定都市教育委員会担当課  
附属学校を置く各国立大学法人担当課  
附属学校を置く各公立大学法人担当課  
各都道府県私立学校主管課  
小中高等学校を設置する学校設置会社を  
所管する構造改革特別区域法第12条  
第1項の認定を受けた各地方公共団体の担当課

御中

文部科学省大臣官房国際課

独立行政法人国際協力機構  
青年海外協力隊事務局

「現職教員特別参加制度」の御案内パンフレットの送付について

平素より国際協力機構のボランティア事業に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

現職教員特別参加制度は、現職教員の青年海外協力隊事業への参加を促進するために、文部科学省と国際協力機構が協力し、平成13年度から実施している事業です。同制度により2年間派遣され帰国された教員は、帰国後も教育現場にて大きな成果を上げていると聞いております。途上国での幅広い経験は、教員自身の資質向上のみならず、帰国後にその経験を教育現場に還元することにより、我が国の教育の質を高めることにつながると考えております。

このたび、本制度を多くの方々に御理解いただくために、その概要をパンフレットとしてまとめ、配布することといたしましたので、御活用ください。

つきましては、本制度に係るパンフレットをお送りしますので、関係機関への周知方よろしく願いいたします。

また、本パンフレットを含め JICA ボランティア事業に係るパンフレットについては、下記 JICA ホームページからダウンロードすることが可能ですので、併せて御活用ください。

<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/index.html>

- ・ 同封資料：「現職教員特別参加制度」ポスター（掲示用） 1部  
「現職教員特別参加制度」の御案内 3部



(文部科学省担当) 文部科学省大臣官房国際課海外協力推進係

Tel. : 03-6734-2604

Fax. : 03-6734-3669

(本件事業担当) 独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局参加促進・進路支援課

Tel. : 03-5226-9323

Fax. : 03-5226-6379

# 1 「現職教員特別参加制度」とは

「自分の知識や技術を生かし、開発途上国とその人々のために貢献したい」  
 そのような意欲と情熱を持っている方を公募し、派遣するのが青年海外協力  
 隊事業、日系社会青年ボランティア事業です。「現職教員特別参加制度」で  
 は、現職教員の身分を保持したまま、ボランティア活動へ参加することがで  
 きます。教員が参加しやすいような特徴もあります。

## 2 応募資格

- 「教員\*1」として勤務し、勤続3～5年以上の実務経験を有する

\*1（助教諭、養護助教諭及び講師を除く）

- 年齢が20歳～39歳\*2（募集期間の最終日）までの方

\*2（派遣年度初日時点で満20歳以上かつ募集期間最終日時点で満39歳以下）

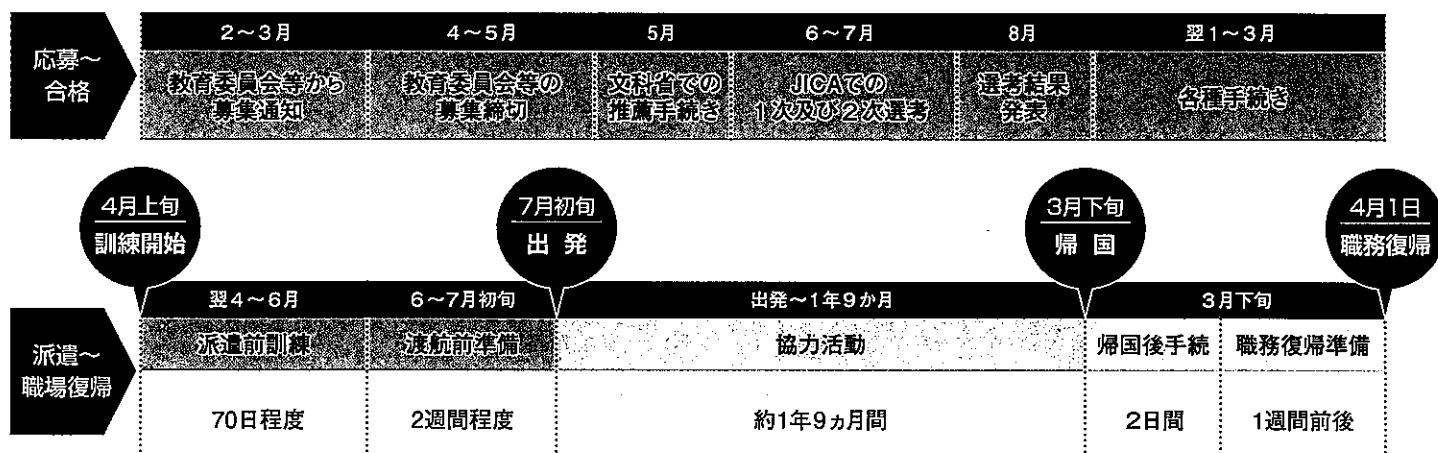
- 参加期間終了後も引き続き教員として勤務する熱意を有すること等

※具体的な応募資格については、所属校の管理職及び所属の教育委員会等または、下記にお問合せ下さい。

あなたの経験を、  
 世界は待っている。  
 先生としての経験を  
 今、日本に！



## 3 募集から派遣までのスケジュール



# 青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア 「現職教員特別参加制度」

お問合せ

【青年海外協力隊事業一般について】

独立行政法人国際協力機構（JICA） 青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課

TEL:03-5226-9323（代表） Email:jvtpc@jica.go.jp

